

美術作品展示等契約書

北海道（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）とは、北海道立帯広美術館美術作品展示等業務について、次のとおり契約する。

（契約内容）

第1条 乙は、別紙「美術作品展示等仕様書」（以下「仕様書」という。）により、美術作品の展示及び撤収（以下「展示等」という。）を行うものとする。

（契約期間）

第2条 契約期間は、令和6年12月26日から令和7年3月26日までとする。

（展示等に係る代金）

第3条 甲は、美術作品の展示等に係る代金として、金 円（うち消費税及び地方消費税の額 金 円）を乙に支払うものとする。

（契約保証金）

第4条 契約保証金は、金 円とする〔契約保証金は、免除する。〕

※〔 〕書きの部分は、契約保証金を免除する場合に適用する。

（展示等業務の報告）

第5条 乙は、展示等の業務が完了したときは、展示等業務完了届を速やかに甲に提出するものとする。

（展示等に係る代金の支払）

第6条 乙は、展示等業務完了届提出後、甲に対し展示等に係る代金の支払を請求するものとする。

2 甲は、前項の規定による適法な請求書を受領した日から30日以内（以下「約定期間」という。）に、北海道十勝総合振興局出納員の勤務の場所において支払うものとする。

（損害賠償）

第7条 乙は、故意又は過失により作品を破損又は紛失した場合は、甲にその損害を賠償しなければならない。

（履行遅滞）

第8条 乙は、別紙仕様書による期日までに展示等を行うことができないときは、その理由を付して甲に期日の延期を申し出なければならない。

2 前項の申出があった場合において、甲が期日の延期を承認したときは、その申出の内容が天災その他不可抗力によるものと甲が認めた場合又は甲の責めに帰すべきものである場合を除き、乙は、契約が履行される日までの日数に応じ、当該遅滞に係る展示等に係る代金に年2.5パーセントの割合で計算して得た額を違約金として甲に支払わなければならない。ただし、違約金の額が500円未満であるときは、違約金を徴さないものとする。

前項の違約金の債務は甲に支払金の債務があるときは、これと相殺するものとする。

3 甲は、その責めに帰すべき理由により約定期間内に輸送等に係る代金を支払わないときは、その支払期限の翌日から支払の日までの日数に応じ、当該未払額につき年2.5パーセントの割合で計算して得た額の遅延利息を乙に支払うものとする。この場合において、甲が乙に対し口頭又は文書で輸送等に係る代金を支払う旨の通知をした日の翌日以降の期間は、約定期間に算入しないものとする。

（権利又は義務の譲渡等）

第9条 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、甲の承認を得た場合は、この限りでない。

（解 除）

第10条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) その責めに帰すべき理由により契約期間内又は契約期間後相当の期間内にこの契約を履行する見込みがないと明らかに認められるとき。
- (2) その責めに帰すべき理由によりこの契約に違反したとき。
- (3) 乙が次のいずれかに該当する場合。

ア 役員等（乙が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、乙が法人である場合にはその役員、その支店又は常時輸送等業務の契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この号において同じ。）であると認められるとき。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしていると認められるとき。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

エ 役員等が暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用等をしていると認められるとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ この契約に関連する契約の相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 乙がアからオまでのいずれかに該当する者をこの契約に関連する契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

第10条の2 次の各号のいずれかに該当する場合においては、乙は、展示等に係る代金の額の10分の1に相当する額を賠償金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

- (1) 前条の規定により、この契約が解除された場合
- (2) 乙がその債務の履行を拒否し、又は乙の責めに帰すべき事由によって乙の債務について履行不能となった場合

2 次に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

- (1) 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
- (2) 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
- (3) 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

第11条 甲は、この契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

この場合において、乙は、解除により生じた損害の賠償を請求することができない。

- (1) 乙が排除措置命令（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下この条及び次条において「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令をいう。以下この条及び次条において同じ。）を受けた場合において、当該排除措置命令について行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）第3条第2項に規定する処分の取消しの訴え（以下この条において「処分の取消しの訴え」という。）が提起されなかったとき。
- (2) 乙が納付命令（独占禁止法第62条第1項に規定する課徴金の納付命令をいう。以下この条及び次条に

において同じ。)を受けた場合において、当該納付命令について処分の取消しの訴えが提起されなかったとき(当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消されたときを含む。))。

(3) 乙が排除措置命令又は納付命令を受けた場合において、当該排除措置命令又は当該納付命令に係る処分の取消しの訴えが提起されたときであって当該処分の取消しの訴えを却下し、又は棄却する判決が確定したとき。

(4) 乙以外のもの又は乙が構成事業者である事業者団体に対して行われた排除措置命令又は納付命令において乙に独占禁止法に違反する行為の実行としての事業活動があったとされた場合において、これらの命令全てについて処分の取消しの訴えが提起されなかったとき(当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消されたときを含む。)又はこれらの命令に係る処分の取消しの訴えが提起されたときであって当該処分の取消しの訴えを却下し、若しくは棄却する判決が確定したとき。

(5) 排除措置命令又は納付命令(これらの命令が乙に対して行われたときは処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合(これらの命令について処分の取消しの訴えが提起されなかった場合(当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。))又はこれらの命令に係る処分の取消しの訴えが提起された場合であって当該処分の取消しの訴えを却下し、若しくは棄却する判決が確定したときをいう。以下この号において同じ。))における乙に対する命令とし、これらの命令が乙以外のもの又は乙が構成事業者である事業者団体に対して行われたときは処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合における各名宛人に対する命令とする。)により、乙に独占禁止法に違反する行為があったとされる期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間(これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が乙に対し納付命令を行い、処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合は、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間(独占禁止法第2条の2第13項に規定する実行期間をいう。))を除く。)に入札又は北海道財務規則(昭和45年北海道規則第30号)第165条第1項若しくは第165条の2の規定による見積書の徴取が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき(当該違反する行為が、この契約に係るものでないことが明らかであるときを除く。))。

(6) 乙(乙が法人の場合にあつては、その役員又は使用人を含む。))について、独占禁止法第89条第1項、第90条若しくは第95条(独占禁止法第89条第1項又は第90条に規定する違反行為をした場合に限る。)に規定する刑又は刑法(明治40年法律第45号)第96条の6若しくは第198条に規定する刑が確定したとき。

(不正行為に伴う賠償金)

第12条 乙は、この契約に関して、前条各号のいずれかに該当するときは、甲がこの契約を解除するか否かを問わず、賠償金として展示等に係る代金の10分の2に相当する額を甲の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、同条第1号から第5号までに掲げる場合において、排除措置命令又は納付命令の対象となる行為が、独占禁止法第2条第9項第3号に規定するものであるとき又は同項第6号に基づく不正な取引方法(昭和57年公正取引委員会告示第15号)第6項に規定する不当廉売であるときその他甲が特に認めるときは、この限りでない。

2 甲は、実際に生じた損害の額が前項の賠償金の額を超えるときは、乙に対して、その超える額についても賠償金として請求することができる。

3 前2項の規定は、契約を履行した後においても適用があるものとする。

(相 殺)

第13条 甲は、乙に対する支払金の債務があるときは、前条第1項及び第2項の賠償金と相殺することができる。

(従業員等の立入り及び秘密保持)

第14条 乙は、展示等業務のために施設に立ち入ることにより知り得た甲の業務上の資料等を第三者に漏らし、又はその他の目的に利用してはならない。

2 前項の規定は、この契約が終了した後においても適用があるものとする。

(管轄裁判所)

第15条 この契約に関し訴訟等の生じたときは、甲の事務所の所在地を管轄する裁判所を第一審の裁判所とする。

(契約に定めのない事項)

第16条 この契約に定めのない事項については、必要に応じ、甲乙協議して定めるものとする。

(この契約を証するため、本書を2通作成し、甲乙両者記名押印の上、各自その1通を保有するものとする。)

(注)括弧書きの部分は、契約の締結を契約内容を記録した電磁的記録で行う場合には以下の内容に置き換えて使用する。

「この契約を証するため、契約内容を記録した電磁的記録に当事者が合意の後、電子署名を行うものとする。」

(令和 年 (年) 月 日)

(注)括弧書きの部分は、契約の締結を契約内容を記録した電磁的記録で行う場合には削除する。

甲 北海道

北海道立帯広美術館長 川 端 雄 一 印

住 所

乙 氏 名